

平成15年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	すぎなみ環境ネットワーク(旧リサイクル協会)	代表者	熊倉 健介	所管部課	環境清掃部清掃管理課
	基本財産	—	設立年月日	平成15年2月19日	電話	5373-8941
	事業目的	市民の主体的な活動を中心に行政や事業者と協働して、環境保全分野においてリサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上をはかり、もって地球環境の保全に寄与する。	顧客(サービス対象)	区民一般	事業内容	1.家具、衣料品のリサイクルショップの運営 2.フリーマーケットの実施 3.集団回収事業の運営 4.不用品情報コーナーの運営 5.講座、講習会等による普及啓発

経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート
		配点	得点	比率%	評価	
	計画性	400	240	60.0	D	
	目的適合性	400	280	70.0	B	
	健全性	900	660	73.3	B	
	効率性	500	360	72.0	B	
	経済性	500	380	76.0	B	
総合	2700	1920	71.1	B		

経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	特記事項
		総収入	千円	63,722	64,949	76,940	
		総支出	千円	61,415	62,375	68,131	
		資産	千円	18,514	15,810	22,271	
		補助金収入依存度	%	77.3	72.0	71.6	
		受益者負担	千円	0	0	0	
		事業費比率	%	67.9	65.3	59.8	
		管理費比率	%	32.1	34.7	40.2	
		職員一人当たり事業収入	千円	1,650	1,506	1,731	
		経常収支	千円	2,307	2,574	8,808	
		経常支出人件費比率	%	29.6	30.1	27.4	
	損益分岐点	千円	60,263	60,615	63,538		
	組織	総職員数	人	21	22	23	
常勤役員比率		%	14.3	12.5	12.5		

事業分析	指標名	算式	単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	
	活動指標	家具引取件数	不用となった家具を引取った数	件	1,304	1,603	1,787
		フリーマーケット出店数	公募により募集したフリーマーケット出店数	店	263	327	343
		集団回収団体数	集団回収を行っている団体の数	団体	226	224	211
	成果指標	家具販売率	家具販売件数 ÷ 来場者数	%	4.5	5.1	5.1
集団回収回収量		自治会、集合住宅等の団体が回収した量	t	4,292	4,216	4,160	

経営実績

家具販売を中心とする収益事業の売上が年々増加しており、自主性を強めている。
 集団回収については、新規勧誘をする一方で、解散する団体も多く、団体数、回収量ともに横ばい状態である。今後は新設集合住宅を重点的に勧誘する。
 フリーマーケットについては、需要も多いので、外部施設での開催を検討する。

【公社等団体経営評価(1次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>計画性の分野が芳しくないがNPO法人化されたのを機に事業の計画性を強めたい。健全性の分野では、会計制度の完備と自主財源確保の面で努力した。効率性の面では、人件費の削減や外部委託の促進などで努力した。</p>	<p>補助金依存度が年々低下しており、自立性を強めている。正味財産が増加し、財政状況が良好である。人件費比率も低下している。損益分岐点比率も90%未満である。経営指標は、総合的にみて良好といえる。</p>	<p>事業収入は年々増加し、良好といえる。サービス利用者も大幅に増えたが、これは衣料品の販売事業を開始した結果と思われる。講習会の単位あたり事業費が低下した原因は、講習会への参加者が大幅に増えたためであり、良い結果といえる。不用品情報コーナーの利用者が減少しているため、これの対策として15年度から、インターネットでアクセスできるようにした。</p>

【公社等団体経営評価】

家具等の販売に伴う収益事業は、一定の成果を挙げた。今後も増収を目指し、自主性の確保に向け努力していくことが肝要である。普及啓発事業は、成果の挙げにくい事業であるが、14年度は参加者の大幅増がみられ、努力の跡が数字となって出ているといえる。NPO法人化を機会に、経営システムを再検討し、将来の発展に備えたい。

【所管部課経営評価(2次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>依然として、計画性の分野が芳しくない。NPO法人に移行したことを機会として、事業の計画性について、強化する努力が必要である。その他の分野については、ほぼ評価できる内容であるが、職員的能力向上、動機付けについては更に努力が必要である。</p>	<p>補助金依存度は年々、微弱であるが減少傾向にむかって、自立性を強めている状況である。しかし、事業費比率が減少し、管理費比率が増加している傾向にある。計画的な運営を目指し、管理経費の減少を目指す必要がある。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>ほとんどの事業でサービス利用者が増加したことは評価できる。今後は特に集団回収について、既存団体の活性化と新規団体の勧誘に努め、回収量の増に向けた努力が必要である。</p>	<p>引き続き広報活動を積極的に行うことで目標値は達成可能と思われる。</p>	<p>総利用者数は講座参加者の増により伸びているが、個々の事業を見ると振るわない分野もあり、一層の努力が望まれる。</p>

【所管部課経営評価】

今年度、NPO法人として初めての経営評価になるが、本来事業としてきたりサイクルの推進については、その内容も充実してきており、一定の評価ができる。今後はその活動を環境保全分野全般へと活動範囲を広げ、さらに効率性・自立性を高める努力が必要である。

【総合経営評価(3次評価)】

- ・管理費比率が年々増え、14年度には40%を超えた。団体内部の事務処理の効率化などに努め、管理費を削減する必要がある。
- ・定性評価における計画性の比率が60%とやや低い。中長期計画、年次計画を早期に策定する必要がある。
- ・補助金収入依存度は遞減傾向にあるものの依然として70%を超える高水準にある。講座・講習会の参加者などに一定の受益者負担を求めるなど、自主財源の確保に向けた取り組みを行い、財政面を強化する必要がある。
- ・今後、すぎなみ環境ネットワークがNPO法人と区との関係における良きモデルとなるよう自立した運営に取り組むことを期待する。

平成15年度杉並区公社等経営評価による改善計画

団体名称	すぎなみ環境ネットワーク(旧リサイクル協会)	代表者	熊倉健介	電話	5373-8941
主な 最近 五年 間の 取り組み	<p>当団体は、平成6年度に設立し、以後平成13年度まで「杉並リサイクル協会」として任意の形で活動してきたが、15年2月に法人格を取得し、名称も変更して新たに発足した。杉並リサイクル協会は、文字どおりリサイクル活動を主目的とした団体であったが、近年は、区民の環境に対する意識が強くなり、又団体としても環境に類する事業に積極的に取り組んできた。今後はリサイクル事業を中心としつつ、環境に関する事業にも活動範囲をひろげていく。最近の取り組みとしては、集団回収事業(12年度開始)の運営 家具・衣料の販売事業の運営 不用品情報コーナーの運営 フリーマーケットの運営 リサイクルカレッジの実施 エコスクールの実施 各種講座・学習会の実施 リサイクルアイデア作品展の実施など、多角的に事業に取り組んでいる。</p>				
前年度 の 成果 ・ 反省 の 取り組み	<p>環境事業の一環として、区立小中学校の総合的学習のサポーターとして、14年度9校でエコスクールなど諸事業を実施している。各校からは良好な評価を得ており、今後も一層充実していく。 家具・衣料の販売事業は、引取件数も販売額も年々増加しており、ニーズの高い事業といえる。 反省点としては、不用品情報コーナーの利用実績が低迷しているので、インターネットの活用など、これへの対策が必要。</p>				
今年度 の 取り組み ・ 目標	<p>基本的には、前年度事業をベースとするが、集団回収事業の拡大 不用品情報コーナーのホームページ化 ディッシュリユースシステム(イベント会場での食器の再利用)の事業化などを積極的に行っていく。又、法人会員の勧誘にも力を入れていく。</p>				
総合 方針	<p>15年度は、法人化第一年次であるため、法人組織の整備や制度化を行う必要がある。事業については、2年を目処に充実を図りつつ、長期的展望をもって努めていく。</p>	添 付 リ 資 料 ト			

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	すぎなみ環境ネットワーク(旧リサイクル協会)	代表者	熊倉 健介	所管部課係名	環境清掃部清掃管理課リサイクル推進係
基本財産	—————	設立年月日	平成15年2月19日	電話	5373-8941
顧客	区民一般	事業内容	○家具販売 区民が不用になった家具を引き取り、販売し、リユース(再利用)を推進する。	区への要望	衣料品のリユース事業は区民に根強い人気がある。利用者の居住地調査では、高井戸地域が中心となっており、非常に片寄っている。利用者の間からも荻窪方面や方南和泉方面に一店ほしいとの強い要望が出ている。そこで、できれば区の空き施設等の借用により衣料品販売店を設置したいと考えているが是非一考願いたい。
事業目的	市民の主体的な活動を中心に行政や事業者と協働して、環境保全分野においてリサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上をはかり、もって地球環境の保全に寄与する。		○衣料品販売 区民が不用になった衣類を引き取り、販売し、リユースを促進する。		
事業規模	平成14年度実績(旧リサイクル協会の実績) (1) 家具販売(手数料含) 2,365件 13,511千円 (2) 衣料品販売 4,660千円 (3) フリーマーケット 343区画 343千円 (4) 集団回収 211団体 4,160t 報奨金 24,963千円 (5) 不用品情報コーナー 売買成立件数 466件 (6) 講座・講習会 188回 参加者 1,670人 (7) エコスクール 区立小中学校8校 33回 1,287人		○フリーマーケット 出店者を公募し、不用品のリユースを促進する。		
組織構成	理事 14人、監事 2人、委員 10人(15年度から19人) 事務局 本部4人 リサイクルひろば 3人 計7人		○集団回収 古紙、ビン、缶等を回収する団体に報奨金を支給し、回収を促進する。		
			○不用品情報コーナー 処分したい不用品を登録しておき、それを欲しい人がいた場合、仲介あつ旋し、リユースを促進する。		
			○講座・講習会 洋服リフォーム手法、廃油から石けんづくり、紙すき、堆肥づくり等の講座、講習を行い、環境・リサイクル意識啓発する。		
			○エコスクール 区立小中学校の総合学習の時間を活用して堆肥作り、石けん作り、紙すきなど、環境、リサイクルについての指導を行い、子どもの意識を啓発する。		

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	12年度実績	13年度実績	14年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	家具引取件数	区民の不用となった家具を引取った数 目標値10%増	件	1,304	1,603	1,787	1,966	16
	フリーマーケット出店数	公募により募集したフリーマーケット出店数 目標値20%増	店	263	327	343	411	16
	集団回収団体数	集団回収を行っている団体数 目標値10%増	団体	226	224	211	232	16
	不用品情報コーナー紹介者数	不用品を売りたい人と欲しい人を紹介した数 目標値20%増	件	(1,406)	(1,515)	1,036	1,243	16
	講座・講習会参加者数	環境やリサイクル意識の向上を目指す講座・講習への参加者数 目標値10%	人	1,465	1,119	1,670	1,837	16
成果指標	家具販売率	家具販売件数 ÷ 来場者数 目標値10%増	%	4.5	5.1	5.1	5.6	16
	集団回収回収量	自治会、集合住宅等の団体が回収した量 目標値10%増	t	4,292	4,216	4,160	4,576	16
	不用品情報コーナー売買成立率	売買成立件数 ÷ 紹介者数 目標値20%増	%	51.6	34.5	60.8	73.0	16
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>家具販売は年々伸びており、区民のニーズが高く、リユースが促進されるので一層力を入れていく。</p> <p>集団回収は、団体数が漸減傾向にある中で、増加方策を検討した結果、15年度から、リユース委員会を設置したので、これを中心に、団体数の増を目指して活動する。</p> <p>フリーマーケットは、出店希望者も来客も多く、根強い人気がある。今後リユース事業委員会で実施場所等増加策を検討する。</p> <p>不用品情報コーナーの14年度紹介者数が減少しているが、この原因は、13年度から家電リサイクル法が施行されたことにより、家電の取扱数が減少したことと、家具類の引取り販売が充実してきたこと等によるものと考えられる。不用品情報については、15年8月から、インターネットに掲載するので、今後区民の利用度が飛躍的に高まると思われる。</p> <p>講座・講習会は、内容の充実に努めており、参加者も大幅に増加している。今後は小中学校の総合学習対応に力をいれていく。</p> <p>家具販売率の向上は、販売価格の高低に左右されると考えられるので、価格設定の合理性について検討する。</p> <p>集団回収の回収量増加については、団体数を増やすことが効果的と考えられるので、リユース事業委員会を中心に団体の増加を目指して活動する。</p> <p>不用品情報コーナー売買成立率が14年度に大幅に伸びた原因は、の紹介者数で述べたとおり登録物品が厳選されてきたためと考えられる。</p>				<p>家具引取件数の対前年伸び率は、11%であり、頭打ち傾向がみられるので、16年度目標を14年度実績の110%とした。</p> <p>団体数漸減傾向に歯止めをかけたいので、年5%増とし、16年度目標を14年度実績の110%とした。</p> <p>フリーマーケットは、施設の確保が前提となるので、外部施設での実施を展開していくこととし、16年度目標を14年度実績の120%とした。</p> <p>不用品情報コーナーをインターネットに掲載するので、16年度目標を14年度実績の120%とした。</p> <p>講座の種目に小中学校の総合学習対応を15年度から加えたので、16年度目標を14年度実績の110%とした。</p> <p>家具販売率の向上策を講じることとし、16年度目標を14年度実績の110%とした。</p> <p>集団回収の回収量増については、16年度目標を14年度実績の110%とした。</p> <p>インターネットの活用により、16年度目標を14年度実績の120%とした。</p>				

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	備考	
財務 状 況	総収入(経常収入)		千円	30,032	39,390	63,722	64,949	76,940		
	総 収 入 の う ち	補助金収入		千円	28,410	32,182	49,278	46,779	55,052	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	1,245	5,992	11,555	12,053	13,854	
		内 区からの受託事業費		千円	0	0	0	0	0	
		基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
		受益者負担		千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	総支出(経常支出)		千円	29,434	37,797	61,415	62,375	68,131		
	総 支 出 の う ち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	11,697	18,688	41,721	40,725	40,756	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	0	0	0	0	0	
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	17,736	19,109	19,694	21,650	27,375	
		総人件費		千円	15,908	17,497	18,208	18,771	18,696	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	0	0	0	
	資産		千円	3,800	8,044	18,514	15,810	22,271		
	負債		千円	1,807	4,458	12,590	7,344	4,858		
	正味財産		千円	1,992	3,585	5,924	8,466	17,413		
	基本財産額		千円	0	0	0	0	0		
組 織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	18	20	21	22	23		
	内 訳	常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数		人	14	14	14	14	15	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	0	0	0	0	
		常勤固有職員数		人	3	5	5	5	5	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	0	0	1	2	2	
サ ー ビ ス	サービス利用年間延べ人数		人	41,644	70,484	132,317	113,194	127,750		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	2,314	3,524	6,301	5,145	5,554		
単 り コ ス ト 当 た り	集団回収の事業費	集団回収の事業費 / 利用者数	円	991	750	350	449	449		
	不用品情報コーナーの事業費	不用品情報コーナーの事業費 / 紹介者数	円	9	8	9	11	6		
	講習会の事業費	講習会の事業費 / 参加者数	円	1,335	253	313	721	200		

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成15年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	60	計画性(400点)
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	60	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	60	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	60	
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100	目的適合性(400点)
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	40	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	60	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	80	
健 全 性	9 職員の能力育成体制が整備されているか	60	健全性(900点)
	10 管理者の管理能力を向上させるための体制ができているか	40	
	11 職員の動機づけ制度は充実しているか	40	
	12 意思決定の妥当性を確保するための管理体制ができているか	80	
	13 業務の妥当性をチェックできる機能、体制が充実しているか	80	
	14 会計帳簿の整備と会計報告及び監査の体制が整備されているか	100	
	15 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	80	
	16 地域住民に対して自公社(団体)の情報を公開しているか	100	
	17 所有、管理する固定資産について保全状況は適正か	80	
効 率 性	18 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	60	効率性(500点)
	19 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	80	
	20 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	40	
	21 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	80	
	22 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	100	
経 済 性	23 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	60	経済性(500点)
	24 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	25 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	60	
	26 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	100	

(各指標の点数は、100点を満点とし20点刻みとする)

平成15年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	12年度	13年度	14年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	88.0	89.8	94.3		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	2,307	2,574	8,808		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	103.8	104.1	112.9		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	192.8	104.3	114.9		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	161.8	101.9	118.5		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	67.9	65.3	59.8		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	32.1	34.7	40.2		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	77.3	72.0	71.6		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	46.3	29.7	30.9		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	0.0	0.0	0.0		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	32.0	53.6	78.2		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	29.6	30.1	27.4		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷総職員数(非常勤役員を除く)×100	%	14.3	12.5	12.5		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	16.7	17.7	17.8		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	36.6	8.1	15.9		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	3.4	4.1	3.5		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷総職員数(非常勤役員を除く)	千円	1,650	1,506	1,731		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	12.6	16.1	40.2		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	60,263	60,615	63,538		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	94.6	93.3	82.6		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成15年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	環境清掃部清掃管理課 リサイクル推進係	電話番号 内線3063	団体名	特定非営利活動法人すぎなみ環 境ネットワーク(旧リサイクル協 会)
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	同団体が自己分析しているとおり、計画面についてはやや弱い。NPO法人にあたって検討した事業計画を中長期的経営計画や短期的行動指針に改定する必要がある。		
	目的適合性	従来の杉並リサイクル協会から引き継がれたリサイクル分野についてはおおむね妥当と考えるものの、今後は他の環境全般分野を含めた同団体の事業目標を明確にし、その活動範囲を広げていくことが必要と考える。		
	健全性	財産管理を中心とした業務管理体制については良好である。今後もさらなる区からの補助金に依存しない経営努力を望む。しかし、職員の能力育成・事業の動機づけ等が不十分であるため、至急改善の必要があると考える。		
	効率性	予算節約度や資産運用効率の改善について、さらなる努力が望まれる。今後は人件費の削減や事務処理の効率化を図る工夫をお願いしたい。		
	経済性	他団体との協調等も掲げている同団体にとって、比較対象とした業績改善は厳しい面もあることは承知しているが、あらゆるコスト削減のための事務改善の努力が望まれる。また、同団体の法人運営、事業のあり方等業績改善策を検討する必要がある。		
定量評価	計画性	経常収支は良好なもの年々、管理費比率が増加しており、事務の見直しが必要と考える。		
	自立性	特に正味財産構成比率は良好であるが、補助金収入依存度は微減の状況にある。今後は大幅な減少を目的とし、自立性を強めてほしい。		
	健全性	経常支出人件費比率・常勤役員比率・常勤役員人件費比率について、今後も減少に向けた改善の努力が望まれる。		
	効率性	職員1人あたりの事業収入は増加したが、管理費比率の削減が図れなかったため、早急に改善する必要がある。今後、一層の効率性追求に努めてほしい。		
	経済性	リサイクルひろば高井戸の家具販売等が順調に売上を伸ばしていることから、資産剰余率が伸びている。損益分岐点比率も減少に向かってきており、経済性はおおむね良好である。		
特記事項	平成6年4月に設立した杉並リサイクル協会が前身であり、平成15年2月、新たにNPO法人としての活動を開始した。これまでのリサイクルに関する事業のみならず、環境保全分野全般の活動へと範囲を広げた。			

事業分析、課題と問題点

現状・ の評価	活動指標	特に家具引取件数及びフリーマーケット出店数については好調といえる。しかし、集団回収団体数については減少傾向にあるため、広報活動等を積極的に行い、その目標達成に向けて一層の努力をしてほしい。
	成果指標	家具販売率は増加しているものの集団回収回収量については、団体数の減少に比例して、減少傾向である。 広報活動等を積極的に行い、その目標達成に向けて努力してほしい。
目標の 設定方	活動指標	同団体の基本目標であるリサイクルの推進の主旨に則しており、妥当であると考え。特に家具販売及びフリーマーケット事業が好調といえ、フリーマーケットについても不用品情報コーナーをインターネットに掲載することにより、今後の実績増が期待できる。しかし、集団回収団体数については減少傾向にあるため、目標達成に向けて、具体的な方策の検討が必要である。
	成果指標	家具販売率は増加しているものの集団回収回収量については、団体数の減少に比例して、減少傾向である。 不用品情報コーナー売買成立率は、インターネット等の活用により、増加が期待できる。
事業の 推移	財務状況	リサイクルひろは高井戸の安定した運営等により、財務状況は良好である。今後、独自の新規事業を開拓し、より良好な財務状況を築く必要がある。
	組織	事業の拡大に向けて、計画的な事業運営ができるよう組織について見直す必要がある。
	サービス	昨年に比べ、サービス利用者数の改善は図られた。今後もホームページ開設や利用者ニーズの追求、接客の改善により利用者満足度向上に努める。
	コスト	さらに個々の事業についてのコスト削減に努めるとともにNPO法人としての自立した活動の場を広げる際にもコスト意識を持った対応を望む。
所管 部課 経営 評価 総合 コメント (分析、 課題と 問題点)	計画性の分野がやや弱い点があるが、これまでのリサイクルにおける事業活動については、概ね良好であると評価できる。今後はNPO法人として、これまで以上に補助金収入に依存せず、自立性を高め、また、リサイクルの推進以外の環境問題についても広く関わっていくことを期待する。	